

護憲擁護
絶対兵器核
勝利争闘山狭

■2010年10・11合併号 月1回発行 98号
■発行所：東京都港区芝浦3丁目2番2 田町交通ビル
東京平和センター
■発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター ニュース

NEWS



[第47回護憲宮崎大会開会大会]

目次	
沖縄県知事選に勝利しよう！	2
活動報告	3
活動日誌・今後の日程	8

2010・11・20 No.98

沖縄県知事選で伊波洋一候補の勝利をめざし、普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設を阻止し、民主党の対米外交の変換を実現しよう！

9月14日、民主党代表選で菅直人総理の続投が確定した。国会議員票では互角の勝負であったが、地方議員・党員票で大差がついた。マスメディアの事前の世論調査結果は、菅氏66%、小沢氏18%などメディアの大合唱が影響したかもしれません。

現在臨時国会開会中です。10月1日の菅首相所信表明演説では、「有言実行内閣」と呼んでいます。以前にも「奇兵隊内閣」や「最低不幸社会」など無責任に造語を作る癖があるようだ。演説では、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」の一体的実現、その前提としての「地域主権改革の推進」、そして国民全体で取り組む「主体的な外交」の五つを掲げています。成長と雇用による国づくりでは、需要が不足する中、供給側がいくらコスト削減に努めても、値下げ競争になるばかりでデフレが益々進むと言っています。消費をもっと増やせと言っています。大瀧雅之氏(東大社会科学研究所教授)は、デフレは起きていない。不動産・株式・金融商品などの耐久消費財のみが著しく下落し、90年のバブル崩壊に端を発し、08年のリーマンショックで深刻化した投機の清算にあると言っても過言でないと著しています。

2005年を100としたときの名目賃金は、5年間で最大13.5%最小でも8%ほど名目賃金が低下している。それ故、消費を増やす前に賃金等を戻すのが先である。所信表明は第一段階「円高、デフレ状況に対する緊急的な対応」、第二段階「今後の動向をふまえた機動的な対応」、第三段階「新成長戦略の本格実施」としています。補正予算の提出もせずに、臨時国会を続け、野党にすり寄るために憲法審査会の規定制定など認める失政をしている。雇用創出の言葉は溢れるけど、海外と比較した負担の観点から法人税の軽減を年内にまとめるとしています。経団連の要求には立派に応え、原発の売り込み、日印原子力協定の推進、武器輸出三原則の緩和など目に余るものがあります。

行政改革・公務員制度改革の推進では、効率的に奉仕する体制が重要とし、国家公務員の総人件費の2割削減と出先機関の統廃合などで定員のスリム化する。そして公務員諸君に改めてお願いし、行政のプロとしてのみなさんの心構えが問われて

います。と官僚に檄を飛ばしています。「主体的な外交の展開」では、新興国の台頭で世界の力関係も変貌を遂げ、わが国周辺地域に存在する不確実性、不安定性は予断を許さないとしています。そして、このような情勢下で天然資源、エネルギーや市場を海外に依存するわが国は、如何にして平和と繁栄を確保するのか。受動的に対応するだけでは不十分で、国民一人ひとりが自分の問題として捉え、国民全体で考える主体的で能動的な外交を展開しなければなりませんとしています。さらに、世界の活力を積極的に取り込み、国際社会が直面するグローバルな課題の解決に向け、先頭に立って貢献することが不可欠である。また、防衛計画大綱の見直しに当たっては、真に役に立つ実効的な防衛力を整備するため、これからの時代にふさわしいものを本年度中に策定します。と演説しました。菅首相は8月27日に首相の私的諮問機関である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(「新安保懇」)がまとめた「防衛計画大綱」改定に関する報告書を受け取り、9月14日、代表選が行われているときに、菅首相が議長を務める「安全保障会議」を行った。報告書のタイトルは「平和創造国家」である。随所に「中国の脅威」が指摘され、弾道ミサイルや巡航ミサイルに対して「防御に加えて、攻撃力による抑止を担保することが重要である」「敵基地攻撃論」まで示唆されている。また、「本懇談会が協調したいことは、憲法論・法律論からスタートするのではなく、そもそも日本として何をすべきか考える、そういう政府の政治的意志が決定的に重要であるということである。これまでの自衛権に関する解釈の再検討はそのうえでなされるべきである」とか「本懇談会としては、政権交代があったからと言ってその安全保障政策、防衛政策を軽々と見直すべきとは考えない。しかし、これは国民がこれまでの政策の不合理なところを見直す絶好の好機である」これまでの政府方針である「専守防衛」「基盤的防衛力構想」を離島地域の防衛、日米共同運用、離島地域における動的抑止を強化し、シームレスな対応能力を整備することによって、周辺海・空域や離島地域の安全を確保するこ

とは、グローバル・コモンズをめぐる紛争の未然防止にも役立ち、米軍との共同作戦基盤を確保する上でも戦略的に重要である。また、武器輸出三原則については「武器輸出三原則の下での武器禁輸政策については、見直すことが必要である。…時機を逸すれば世界的な技術革新の波に乗り遅れ、取り返しのつかないことになる。共同開発・共同生産についての見直しの決断は、できるだけ早く行われることが望ましい。」と書かれている。演説は、日米同盟はわが国の外交・安全保障の基軸とか、環太平洋パートナーシップ協定交渉の参加検討、企業・団体からの献金禁止など（すでに岡田幹事長が反故）。

どうも菅首相は、防衛大綱報告書と同趣旨の部分が多く、報告書を受け入れのではないかと思います。政権交代で憲法を遵守するの可否が問われるのも意外と早く来るのではないかと思いますのは、私だけか。

名護市議選に引き続き県知事選に勝利しよう

11月11日に沖縄県知事選の告示がされました。前宜野湾市長で普天間の即時閉鎖と辺野古新基地建设反対、海兵隊のグアム移設を主張する伊波洋一候補とこれまで自公政権の中で辺野古新基地建设を容認してきた仲井真弘現知事の事実上の一騎打ちとなった。仲井真氏は名護市長選や市議選で反対派に大敗したり、県民の8割が国外・県外の声を上げていることに、「県外移設」に修正し争点ぼかしを企てています。また、本土のマスコミの多くは基地問題は争点にならずと喧伝しています。沖縄から海兵隊を追放し、基地の縮小・整理・撤去を迫り、日米安保の見直しと日米共同宣言を反故にするのか一大政治決戦です。

フォーラム平和・人権・環境もそのように捉え、沖縄支援の拠点を那覇に構えました。

私たち東京平和運動センターもその目的に賛同し、現地支援行動を行います。会員のみなさんの政治決戦へのご支援をよろしくお願いします。

単行本「普天間基地はあなたの隣にある。だから一緒になくしたい。」のご購読を

前宜野湾市長の伊波洋一さんが、普天間飛行場の県内移設に反対し、無条件閉鎖、国外移設を求める。「沖縄が変われば、日本が変わる。アメリ

カも変わる」全国書店販売中。発行元への直接注文も可能です。内容：普天間基地の成り立ちと私／世界でいちばん危険な基地／巨大な海兵隊基地がグアムに／普天間基地を撤去させる条件を生かす／日本の平和と沖縄の将来のこと

体裁：A5判 112 ページ

著者：伊波洋一（前宜野湾市長）

発行：かもがわ出版（電：075-432-2868 FAX：075-432-2869）

定価：1000 円（税別・送料別）

活 動 報 告

■柏崎・刈羽原発はいらない「原発震災 3 周年」

8月28日参加者約300人。中越沖地震3周年を迎え、安全性を先送りにし、昨年末からなし崩し的に一部の営業運転を進めていることに反対して、集会とデモを行いました。

■全国都道府県・中央団体代表者会議

9月13日～14日、平和フォーラムは全国都道府県・中央団体70名余の参加者のもと熱海市で責任者会議を開催しました。この会議は、平和フォーラムのたたかう態勢（運動・組織）をあらためて確立するために行うもので、2006年から開始して5回目。今回は、平和フォーラムが求めてきた新政権誕生後丸1年、鳩山・菅政権のもとで起きてきた混迷、さらに激烈に行われている民主党代表選のまさに最終局面・投票日のなかでの会議となりました。福山真劫代表の主催者あいさつにつづいて、「民主党政権の安全保障政策」と題して半田滋東京新聞編集委員の講演を受けました。そして、藤本泰成事務局長から「平和フォーラムをとりまく現状と課題—情勢の特徴ととりくみの基本的方向について」の提起が行われた後、質疑、意見交換、とりくみ報告など、活発な討論を翌日にかけて行いました。報告は、山口（上関原発新設を許さないとりくみ）、I 女性会議（8の日行動など平和のとりくみと朝鮮女性と連帯するとりくみ）、全水道（水基本法制定に向けて）、全農林（口蹄疫問題について）、国労（1047名不採用問題）、長野（県における選挙闘争のとりくみと民主・リベラル政治勢力結集をめざして）、福島（プルサーマル問題）、神奈川（原子力空母問題など）、三重（東海ブロックのとりくみと三重の平和市長会議拡大のと

りくみなど)、大阪(韓国併合 100 年や朝鮮学園への高校無償化適用のとりくみ)、青森(六ヶ所村再処理施設問題)、沖縄(普天間基地返還、辺野古移設を許さないとりくみ)を受けました。これらのもとに、「変化する国際関係と日本の安全保障―日米新安保条約 50 年とこれからの東アジア」と題する講演を遠藤誠治成蹊大学教授から受け、最後に清水澄子副代表からまとめと閉会のあいさつを受けて全日程を終了しました。

■「在日朝鮮人の権利確立と新しい日朝関係を求める集会」

日朝連絡会は、日本が朝鮮半島を植民地化してから 100 年目に当たる 2010 年を重要な節目ととらえ、日朝基本条約試案を作成し、日本の新政権誕生を踏まえて、政府・与党国会議員はじめ各界各層に呼びかける運動にまい進してきました。また、全国各地の組織も、集会や学習会、訪朝交流などをとりくんできました。

しかし、昨年誕生した新政権は、期待に反して、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)に対する制裁措置を撤回せずに継続したばかりか、高校教育無償化から朝鮮学校への適用を先延ばしし、除外したままです。また、3 月に発生した韓国の哨戒艦沈没事件について、5 月に韓国政府は北朝鮮による魚雷攻撃との報告を発表する一方、北朝鮮は全面否定し、東北アジアの緊張状態は続いています。日本における在日朝鮮人への差別や北朝鮮に対する圧迫政策は新政権のもとでも拡大するばかりです。これを平和と友好に転換し、国交正常化とそれに向けた対話の必要性をいっそう世論に広げていくため、日朝ピョンヤン宣言 8 周年にあたる 9 月 17 日、日朝国交正常化連絡会は東京の全水道会館に 150 人の参加者を得て「在日朝鮮人の権利確立と新しい日朝関係を求める集会」を開催しました。

集会は、連絡会共同代表の福山真劫平和フォーラム代表の主催者あいさつ、民主党の今野参議員、社民党の服部衆議員のメッセージが紹介されました。そして、徐勝(ソ・スン)立命館大学コリア研究センター運営委員が「在日朝鮮人の権利確立―韓国併合 100 年の歴史のなかで」というテーマで講演。これを受けて、在日本朝鮮人人権協会の金昌宣副会長が「植民地時代に通底する現在進行形の差別と抑圧」、神奈川高教組の宗田千絵さんが

「朝鮮籍の子どもたちに対する就職をはじめとした差別―高校教師の苦悩と考え」と題して、在日朝鮮人に対する差別の状況について報告を行いました。

このうち、徐勝さんの講演は、併合 100 年に当たった菅首相談話で北朝鮮への言及が皆無だったことに疑問を呈したほか、「その意に反した植民地支配で国と文化を奪われた」との記述について「最も重要なのは生命と財産が奪われたこと。主権、すなわち民族的決定権と自由がはく奪されたことについて明確に述べるべきだった」と批判。

また、菅談話が「日韓両国は 21 世紀において民主主義や自由、市場経済といった価値を共有する緊密な隣国」としている点に関して、7 月の日本海での米韓合同軍事演習に海上自衛官が派遣されるなど、今春の韓国哨戒艦沈没事件を契機に日韓両国が軍事的にも接近していると指摘し、「韓国との関係緊密化で日本が東アジアにおける孤立化から脱却できると考えるならば大きな間違い。過去回帰的な日韓同盟は東アジアに危険をもたらすだけでなく、日本の孤立化を深める道」と強調しました。さらに、朝鮮学校への高校教育無償化適用が実現していない問題について「本質は朝鮮圧殺政策。植民地時代から冷戦時代、そして今日に至る朝鮮民族に対する主権の否定が根底にある」と言明。「併合 100 年に当たり、その正当な権利の回復を(北緯)38 度線の南側だけではなく北側にも及ぼせることが前提にならなければ、その根本的な解決は違いのではないか」と述べ、日朝国交正常化こそが必要と訴えました。

集会は最後に、連絡会共同代表兼事務局長の石坂浩一立教大学准教授がこれからのとりくみの提起と集会アピールを提案。日本政府に対して、1. 韓国併合 100 年のうちに日朝国交正常化交渉を無条件で再開し、2. 朝鮮の水害被害に対し早急に人道的支援を行い、3. 在日朝鮮人の権利を認め、高校無償化措置を朝鮮高校にも即時適用することを求めることを採択しました。

なお、集会中に行った水害に対する緊急救援カンパは 41,815 円集まりました。

■「空母母港化 37 周年・原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀母港化 2 周年抗議、原子力空母配備撤回を求める神奈川集会」

9 月 25 日、米原子力空母ジョージ・ワシントン

(GW)が米海軍横須賀基地に配備されて丸2年となった9月25日、母港化撤回を求めて横須賀市のヴェルニー公園で「空母母港化37周年・原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀母港化2周年抗議、原子力空母配備撤回を求める神奈川集会」を、神奈川平和運動センターと三浦半島地区労の主催、平和フォーラム・全国基地ネット・平和センター関東ブロックの共催で開催。集会には沖縄をはじめ全国から2700人が参加しました。

集会前に高校生平和大使の古賀愛さんから署名とカンパの訴えを受けて開会。主催者を代表して神奈川平和運動センターの宇野峰雪代表のあいさつ、つづいて平和フォーラムの藤本泰成事務局長が中央団体あいさつ、全国基地問題ネットワーク事務局長の山城博治沖縄平和運動センター事務局長の連帯あいさつが行われました。そして、横須賀現地の母港問題市民の会共同代表の呉東正彦弁護士と厚木基地現地の藤田栄治厚木爆同委員長・第四次厚木爆音訴訟団長の現地報告などを受けた後、集会アピールを採択しました。

集会後には、参加者が同公園から米海軍横須賀基地前などをデモ行進。若者からお年寄りまで多くの市民らが長い列をなし、「GW横須賀母港化撤回」などとシュプレヒコールしました。

■「JCO臨界事故11周年―事故の教訓を生かし、プルサーマルを止めよう！」

1999年9月30日に発生した東海村の核燃料加工工場「ジェー・シー・オー（JCO）」での臨界事故から11年。その事故により2人の労働者の被曝死と600人を超える被曝者を生み出し、30万を超える屋外退避者を出しました。事故の記憶も年々風化していく中で9月26日、今年も集会とデモが開催されました。水戸市・みと文化交流プラザを会場に「JCO臨界事故11周年―事故の教訓を生かし、プルサーマルを止めよう！」と銘打ち、原水禁国民会議、原子力資料情報室、茨城平和擁護県民会議、反原子力茨城共同行動の4団体の主催で、全国から約300名が参加しました。集会後に参加者は「プルサーマル反対」「臨界事故を風化させない」などと訴えデモ行進。

■「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する全国集会に1500人参加

9月26日、文部科学省は、高校無償化を朝鮮学校に適用するかどうかは教育の問題であり、外交

問題や「拉致」とは関係ないと言ってきましたが、8月末、民主党が政調会で討論するとし、適用妥当の検討結果はひきのばされてきました。すでに成立した「高校無償化」法のもとに、31の外国人学校がすでに適用対象とされているにもかかわらず、朝鮮学校に適用しないのは明らかな差別です。

外交問題を含めることは、これまでの文科省の説明と矛盾するとともに、政治的理由で朝鮮学校を差別することは民主党が排外主義の先頭に立つことで許せないとの立場から、9月26日、高校生、保護者、日本の市民、平和フォーラムを含む約250の賛同団体のもと、東京・社会文化会館で「高校無償化」からの朝鮮学校排除に反対する全国集会が開かれ、屋内集会には約1000人、その後のデモには約1500人の参加者を得て行われました。

集会は、冒頭、実行委員会を代表して長谷川和男さんから集会にいたる経過と集会の意義について報告、民主党の大島九州男参議院議員のほか、社民党の保坂展人前衆議院議員、日朝友好促進東京議員連絡会代表で公明党所属の江口済三郎中野区議会議員から連帯のあいさつ。つづいて、全国の朝鮮高校の生徒9人が登壇、自分の言葉で心からのメッセージを語りました。理不尽な差別と偏見、不当な無償化からの排除という現実のなかで、朝鮮高校の子どもたちが確実に育っていることを実感させるもので、参加者の心に深く響きました。さらに、日本の4人の高校生も自分の言葉で発言。高校生同士が壇上で握手する場面では、会場から拍手が鳴り止みませんでした。

親として子どもたちの健やかな成長を願うオモニのアピールでは、学業やクラブ活動に専念してほしいと願う親としての気持ちと同時に、子どもたちがこのたたかいのなかで成長している姿に感動していることを率直に話しました。2人の在日1世、李甲蓮さんと羅順任さんのメッセージは、100年前に日本の植民地として国を奪われ、土地を奪われ、名前や言語までも奪われた深い悲しみと怒り、戦後に朝鮮人としての誇りと母国語を取り戻すためにウリハッキョ(私たちの学校)を作り、民族教育を発展させてきた歴史を語りました。発言の最後に81歳のおばあちゃんが壇上でシュプレヒコール。最後に集会決議文を拍手で満場一致、確認しました。集会後、文部科学省などヘデモ。朝鮮学校排除反対、無償化即時適用を訴えて、高

校生も大きな声を張り上げて行進しました。

■「日米安保と東アジアの平和を問う」シンポ

沖縄の嘉手納や普天間では昼夜を問わぬ戦闘機の爆音、神奈川の横須賀には原子力空母、そして絶えることのない米兵犯罪。アジア・太平洋戦争での敗戦から65年、サンフランシスコ講和条約から59年を経てなお、日本には50,000人の米軍兵士が駐留しています。昨年8月に誕生した鳩山内閣は、普天間基地の辺野古移設をはじめとした米軍再編の見直し、日米地位協定の改定、対等な日米関係を打ち出しましたが、わずか9か月で退陣に追い込まれてしまいました。米軍に脅かされることのない平和な日本を築くために、東アジア諸国との本当の友好関係を作るために、何をしなければならないのか。日本を縛りつける日米安保という「頸木」を断ち切る方策を考えるため、平和フォーラムは、10月16日午後、東京・社会文化会館三宅坂ホールに300人の参加者を得て、シンポジウム「日米安保と東アジアの平和を問う」を開催しました。

シンポジウムは、第1部として、「平和フォーラムの考え方」について藤本泰成事務局長、「日米安保と東アジア」について李鍾元立教大学教授、「日米安保と基地被害」について前泊博盛琉球新報論説委員長が講演。その後、民主党の斉藤つよし衆議院議員を加えて第2部のパネルディスカッションを行いました。このうち、前泊さんは本年4月25日の沖縄県民大会のときに出された琉球新報号外をもとに、沖縄の問題について熱弁しました。また、全体としては、民主党政権のもとで菅首相談話など東アジアと連携していく突破口を広げていくとともに、軍事力強化の危険性も内包しており、院内外の協力したとりくみを進めていく重要性を確認しました。

■カネミ東京大集会

食用油カネミライスオイルにダイオキシン類が混入し、数多くの被害者が出て42年がたちました。終わったと思われていた事件も何一つ解決しておらず、今なお健康被害を抱える患者がいるだけでなく、子どもや孫まで健康被害が継続しています。しかし、今なお公的救済は行われていません。政権交代も受けて、国に全面解決を求めるため標記「10・16 カネミ東京大集会」が「カネミ油症被害者支援センター、カネミ油症被害者団

体」主催で開催されました。

集会では、常石敬一（神奈川大学教授）が「国はカネミ犯罪を防ぐことができた 今解明すべき事項」と題して講演をし、被害の深刻さと繰り返される食品毒物事件、ヨーロッパ諸国との対応の違いなどについて説明しました。

その後、各地の被害者が順次、被害の実態と意思を語りました。被害者の女性たちが「命のバトンと共に猛毒も子どもたち引き継いだこと」「自分自身もそうだったが、子どもたちが親を責めること」など、言葉にできない話が続きました。

集会には、被害者が多く住む中尾裕子五島市長も駆けつけ、被害の実態を知り、何としても解決したいと何度となく上京し、国だけでなく政党会派を超えて解決を求めている旨、発言がありました。カネミ油症被害者支援センターからは、集会の前日に小宮山洋子厚生労働副大臣と面会し、超党派による議員立法で早急に解決を実現していくとの報告がありました。

集会の最後には、入院により集会に出席できなかった被害者のメッセージがビデオで流され、その後、決議文を採択し、終了した。

■武力で平和はつukれない～ピースアクション

10月7日は、「テロとの戦い」をかかげた米国などによるアフガニスタン攻撃から9年となる日でした。ブッシュ政権に代わったオバマ大統領は、2度にわたって兵力増派を行い、「掃討作戦」で市民の犠牲が増えつづけ、アフガンは泥沼化しています。このアフガニスタン戦争とイラク戦争には、開戦以来、日本に基地をもつ米第7艦隊や海兵隊が出撃し、多くの市民を殺傷してきました。とりわけ沖縄駐留の海兵隊は、アフガニスタンの山岳地帯での戦闘を想定した訓練を沖縄で行うなど、沖縄は事実上、アフガニスタンへの最大の出撃拠点になっています。沖縄の宜野湾市にある海兵隊の普天間基地は、住宅地の真ん中にあり、常に騒音や墜落事故の危険にさらされ「世界一危険な基地」と言われています。その撤去問題について、鳩山前首相は「最低でも県外」と約束しましたが、結局は米国の圧力に屈して、美しいサンゴ礁とジュゴンの棲む辺野古への移設に合意し、その合意を無批判に引き継いでいます。沖縄の人びとは、「これ以上米軍基地はごめんだ」という県内移設反対が大多数の民意で。これ以上、アフガ

ニスタンやイラクの市民の犠牲を出さないため、米国政府はすみやかに軍隊を引き揚げること。沖縄から基地をなくし、世界中のあらゆる戦争をやめさせるため、世界の人びととともに「武力で平和はつくれない」という声を上げようとの主旨で、ピースウィーク国際共同行動が提起されました。

東京・芝公園では、10月17日、「武力で平和



はつくれない—もう一つの日米関係へ やめさせようアフガン戦争、なくそう普天間基地、つくらない辺野古新基地」の名称で集会とパレードが行われ、市民や平和フォーラムのメンバー600人が参加しました。オバマ大統領への要請文を確認して閉会。アメリカ大使館そばへのパレードに出発しました。

■第47回大会（第47回護憲大会）

世界規模の不況と「格差と貧困」の広がりに加えて、口蹄疫問題で深刻な被害を受けながら、その復興に懸命にとりくんでいる宮崎の地で、「韓国併合100年・安保50年 東アジアに新たな平和と友好を 憲法理念の実現をめざす第47回大会」を正式名称に、宮崎県宮崎市のサンホテルフェニックス国際会議場をメイン会場として11月6日から8日までの日程で開催されました。

宮崎県での開催は初めてですが、全国47都道府県の持ち回りで開催される護憲大会で、47回目という象徴的な回数の大会となりました。

初日の開会総会は、好天に恵まれて、会場のサンホテルフェニックス国際会議場いっぱいの2500人の参加者のもとで行われました。

オープニングの後、開会。まず、江橋崇実行委員長が主催者あいさつ。つづいて小沼新・宮崎県実行委員長の地元あいさつ、山本幸司連合副事務局長、川内博史民主党衆議院議員、福島みずほ社

会民主党党首の連帯あいさつ、山下健次宮崎県県民政策部長、金丸健二宮崎市副市長の来賓あいさつ、また出席された横山節夫連合宮崎会長の紹介、大会への連帯メッセージが衆議院議員31人と参議院議員20人の総計51人からよせられていることが紹介されました。

このうち、江橋実行委員長は、「いま東アジアは政治的に混乱している。中国との関係、さらに北朝鮮、ロシアとの関係、アメリカとの関係は混沌としている。このようななか、非核・平和・友好の東アジアをどう作っていくか、この大会においてメッセージを発信したい。また、国内的には政権交代が実現したが、われわれが希望を託した政策が実行されていない。多くの意見を結集して政府に求めている」。小沼地元実行委員長は、まず口蹄疫への各県からの支援のお礼と県内の日米共同軍事演習について語り、改めて平和の大切さを訴えました。山本副事務局長は「社会の底割れに歯止めをかける春闘と憲法理念に則り運動を進める」。「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」会長でもある川内議員は、11月28日投票の沖縄県知事選挙勝利の歴史的重要性を強調し、「沖縄知事選挙で日米両政府を動かす選択を期待する。それがアジアの安定につながる」。福島党首は、「武器輸出三原則の見直しを北沢俊美防衛相が公言してはばからず非常に危惧している。武器を海外に売り、経済の浮揚を図ろうとしているのなら間違い。外交で平和を構築することをめざす護憲大会であってほしい」と発言しました。



これらを受けて、藤本泰成事務局長の基調提案が行われました。「昨年の大会で新政権のもとで憲法理念の実現可能性が広がったと確認して、変革を確実にするため、新しい国の形を議論すべき」と提起した。しかし、沖縄基地問題では、日米共

同声明を受け入れてしまった。新たな防衛の考え方では専守防衛を有効でないと規定するなど、自衛隊増強で抑止力とする考え方がある。尖閣諸島での漁船問題で中国への反感をあおり、自衛隊と米軍を正当化しようとする動きがある。尖閣問題を安保回帰にしてはならない。アジアで自らの安全保障を議論すべき。武力で平和はつくれないし、軍事力で人間の安全保障は無理である。平和・人権・環境のなかに安全保障があると考え。政治に憲法理念の実現をめざすよう求めていくべき」と強調しました。

活動日誌

8月22日（日）韓国強制併合100年・日韓市民共同宣言大会（豊島公会堂）
8月27～28日 柏崎・刈羽「原発震災3周年」（柏崎）
8月29日（日）2010年在日朝鮮人歴史・人権東日本集会 神奈川近代文学館
9月5日（日）統一マダン（荒川区旧真土小学校、PM3～5）
9月12日（日）沖縄統一市議選（名護市含む）
9月13日～14日 平和フォーラム責任者会議（熱海市）
9月14日～15日 全国基地問題ネットワーク総会・交流会（伊豆の国市）
9月17日（金）9・17朝ピョンヤン宣言8周年集会（全水道会館、18：30）
9月25日（土）原子力空母横須賀配備2周年抗議集会（ヴェルニー公園、AM11）
9月26日（日）JCO臨界事故11周年全国集会（水戸市）
10月2日（土）東アジア米軍基地環境問題シンポジウム
東アジア米軍基地環境問題シンポジウム（大和市）
○アジア・アフリカ支援米稲刈り
10月7日（木）学習会「防衛白書・防衛大綱の動向について」（総評会館）
10月16日（土）カネミ油症問題東京大集会
○「日米安保と東アジアの平和を問う」シンポジウム
10月17日（日）武力で平和はつくれない～ピースアクション
10月21日（木）三多摩集会
10月22日（金）「普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対～名護市民の民意を

沖縄県民の民意へ～県内移設がっていんならん（許さない）大集会
10月26日（火）厚木基地爆音防止期成同盟結成50周年祝賀会
10月27日（水）狭山事件の再審求める東京集会
11月6日（土）～8日（月）韓国併合100年安保50年 東アジアに新たな平和と友好を一憲法理念の実現をめざす第47回大会（第47回護憲大会）宮崎市
11月11日 沖縄知事選告示

今後の日程

11月28日（日）沖縄知事選投票日
11月28～29日 関東ブロック総会（横浜）
12月2日（木）取調べの可視化を求める市民集会（18：30～弁護士会館）
12月3日～4日 もんじゅ・プルサーマル集会（福井市・敦賀市）
12月8日（水）狭山東京実行委員会総会 田町
12月9日（木）不戦の誓い三多摩集会
12月10～11日 第42回食とみどり、水を守る全国集会（日本教育会館）
12月16日（木）狭山事件の再審を求める市民集会（13時教育会館）

編集後記

主要20カ国・地域首脳会議（G20）がソウルで12日閉幕。宣言の骨子は世界経済のリスクは残っている。通貨の競争的な切り下げを回避する。など輸出競争力を高めるため自国通貨を安く誘導する「通貨安競争」の回避を盛り込んだ。続く13・14日は横浜でAPECが開催された。

菅首相はTPP（環太平洋経済連携協定）の協議開始を表明した。日中、日ロ問題や検事の証拠ねつ造問題・中国衝突ビデオ流出問題などまさに内憂外患である。11月28日の沖縄県知事選挙投票日である。民主党は参院選に次いでこの知事選も、「自主投票」と決めた。しかし、岡田幹事長は知事選を支援する同党議員に対し、処分を呼びつめ喝している。護憲大会に参加した川内衆議院議員は、大会終了後に、伊波支援集会に参加しました。平和運動センターも現地入りします。